



2022年4月28日

各 位

会 社 名 クオインタムソリューションズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 邵 賛
(コード番号2338東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部長 村山 雅経
03-6910-0571 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年4月11日に開示いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも登録いたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社における製造販売権及びその他有価証券の時価評価に関する会計処理等に誤りが判明したため、提出済みの決算短信を修正するものであります。

主な訂正箇所は、連結財務諸表における前払費用、その他流動資産、製造販売権、未払金、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金、包括利益、親会社株主に係る包括利益、営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローであり、それらに付随する各項目であります。このため、2022年2月期の連結財務諸表において、連結貸借対照表の流動資産が210百万円、流動負債が11百万円、その他包括利益累計額が22百万円減少し、固定資産(無形固定資産)が198百万円、固定負債が22百万円増加いたしました。この結果、連結貸借対照表において、純資産が22百万円、総資産が11百万円減少し、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業キャッシュ・フローが193百万円増加し、投資キャッシュ・フローが同額減少しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月11日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL https://www.quantum-s.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL) 03 (6910)0571
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	256	4.5	△360	-	△311	-	△280	-
2021年2月期	245	△46.3	△378	-	△377	-	△392	-
(注) 包括利益	2022年2月期 △192 百万円 (-%)		2021年2月期 △386 百万円 (-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△24.79	-	△38.6	△28.8	△140.4
2021年2月期	△36.40	-	△61.8	△37.3	△154.1
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期 - 百万円		2021年2月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,083	1,011	81.1	75.44
2021年2月期	1,011	673	56.8	53.26
(参考) 自己資本	2022年2月期 879 百万円		2021年2月期 573 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△277	△218	195	507
2021年2月期	△272	△107	301	792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120	△16.0	△160	-	△150	-	△150	-	△12.87
通期	370	44.2	△260	-	△250	-	△250	-	△21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	11,696,231 株	2021年2月期	10,812,361 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	38,527 株	2021年2月期	38,476 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	11,328,102 株	2021年2月期	10,773,916 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	48	896.2	△173	-	△64	-	△32	-
2021年2月期	4	△96.8	△194	-	△212	-	△512	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△2.88	-
2021年2月期	△47.60	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	1,002		966		83.3		71.59	
2021年2月期	853		468		43.3		43.49	

(参考) 自己資本 2022年2月期 834 百万円 2021年2月期 369 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(有価証券関係)	14
(ストックオプション等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27

81. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの長期的な感染拡大により、極めて厳しい状況が続いております。新型コロナウイルスは、徐々に回復しつつあるように感じられるものの、未だ出口は見えず、それに加えて、各種資源価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻等先行き不透明な状況が続いております。当連結会計年度において、当社グループの売上シェアの9割弱を占めるアイラッシュケア事業は、新型コロナウイルスによる個人消費の低迷や、感染回避に伴う外出機会の減少などにより、大きな影響が出ておりましたが、昨年の年末から年始にかけてサロンにおける売上や来客数が前期比でプラスに転じるなど、若干の復調の兆しも見えてまいりました。しかしながら、極めて厳しい経営環境であることは変わりなく、このような状況は今後もしばらく継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、早期黒字化のため、システムソリューション事業の一環として5G技術とAI技術を融合した関連事業（以下「5G・AI等関連事業」という。）の当連結会計期間中の立上げに努めました。2021年8月には、日本の電気自動車（以下「EV」という。）メーカーである株式会社FOMM（以下「FOMM」という。）と香港にて合弁会社Quantum FOMM Limited（当社持株比率66.7%、以下「QF」という。）を設立し、EV生産体制及び販売体制の構築・整備に着手しました。そして、2022年1月、QFは、FOMMが開発する電気自動車等の製造及び販売に関する基本合意書を締結し、FOMMが開発したEVモデル「FOMM ONE」の中華人民共和国（香港、マカオ、台湾を含む）、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中南米地域において製造・販売するための独占的権利を取得いたしました。これにより、当社グループは、これらの地域において、「FOMM ONE」を独占的に製造・販売することが可能となりました。当該事業は現在のところ、当連結会計年度中に本格的な製造開始とはなっておりません。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高256百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失360百万円（前年同期は営業損失378百万円）となりました。経常損失は311百万円（前年同期は経常損失377百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は280百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失392百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G・AI等関連事業の当連結会計期間中の立上げに努めました。それに関連して、2021年8月、日本のEVメーカーであるFOMMと香港にて合弁会社QFを設立し、EV生産体制及び販売体制の構築・整備に着手しました。そして、2022年1月、QFは、FOMMが開発するEV等の製造及び販売に関する基本合意書を締結し、FOMMが開発したEVモデル「FOMM ONE」の中華人民共和国（香港、マカオ、台湾を含む）、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中南米地域において製造・販売するための独占的権利を取得いたしました。これにより、当社グループは、これらの地域において、「FOMM ONE」を独占的に製造・販売することが可能となりました。当該事業は現在のところ、当連結会計年度中に本格的な製造開始とはなっておりません。その結果、売上高は32百万円（前年同期比11.5%増）、売上構成比は12.6%となりました。セグメント損失（営業損失）は65百万円となり、前年同期と比べ34百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、サロン部門において、当連結会計期間中に1店舗閉店（中野マルイ店：2021年12月31日閉店）したものの、導入した新メニューの効果が大きく、年間来客数は、前年同期比9.7%増加いたしました。しかしながら、新メニューは従来のまつ毛エクステのメニューと比較すると客単価が低く、また、商材部門において、当連結会計期間中に発売を予定していた新商品の開発・発売が遅延してしまったことから、当連結会計期間における商材部門の売上が前年同期比79%と減少いたしました。その結果、売上高は、224百万円（前年同期比0.4%減）。セグメント損失（営業損失）は110百万円となり、前連結会計年度と比べ2百万円（前年同期は108百万円の営業損失）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、34.9%減少し、571百万円となりました。これは、主に現金及び預金が284百万円及びその他流動資産が12百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、285.1%増加し、512百万円となりました。これは、主に製造販売権が198百万円、投資有価証券が160百万円及び長期貸付金が25百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、1,083百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、38.9%増加し、48百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が21百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、91.9%減少し、24百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債が300百万円減少し、繰延税金負債が22百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて78.5%減少し、72百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50.2%増加し、1,011百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金が、それぞれ248百万円、その他有価証券評価差額金が128百万円、新株予約権が32百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が280百万円、為替換算調整勘定が39百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は277百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失、為替差益、助成金収入、株式報酬費用及び新株予約権戻入益の計上、並びに前払費用の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は218百万円となりました。

これは主に貸付による支出及び製造販売権取得による支出並びに貸付の回収による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は195百万円となりました。

これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においても海外においても新型コロナウイルスの影響が払拭されず、また、世界的な情勢不安、原油価格をはじめとする各種物資の価格高騰等、経営環境の厳しさは今後も依然として続くものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループの翌連結会計年度（第24期）は、早期の黒字化のために、引き続き5G・AI等関連事業の一環としてのEV事業に注力してまいります。

システムソリューション事業では、引き続き5G・AI等関連事業の一環としてのEV事業に注力してまいります。2022年3月に当社子会社であるQFがFOMMに対して、電気自動車「FOMM ONE」の製造委託を発注いたしました。これにより当社グループは、2022年4月より「FOMM ONE」の製造に着手し、完成次第、順次販売を行ってまいります。

アイラッシュケア事業では、商材部門において、当連結会計年度（第23期）で発売予定だった同業他社向けの新たな化粧品を翌連結会計年度（第24期）で発売を予定しております。当該化粧品は、まつ毛美容のカテゴリーの中で、市場のニーズ・規模が日に日に高まっている種類のものであり、翌連結会計年度の業績に貢献できるものと考えております。サロン部門では、ユーザからの要望も高かった予約システムの一新を行い、利便性の向上を図り、集客数・来客数・リピート率の増加を目指します。また、ブライダル関係の事業者との業務提携を行い、相互の送客を開始します。今後も他業種との提携を進め、集客に力を注いでいきます。

以上のことから、第24期の連結通期の業績見通しにつきましては、売上高370百万円、営業損失260百万円、経常損失250百万円、親会社株主に帰属する当期純損失250百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、当連結会計年度において、早期黒字化のために、5G・AI等関連事業の立上げを目標といたしました。当連結会計年度中、5G・AI等関連事業の一環としてEV事業に参入することを決め、日本のEVメーカーであるFOMMと提携を行い、また、当社グループはFOMMから、FOMMが権利を有するEV「FOMM ONE」に関する世界の一部各国での独占的な販売権及び製造権を取得いたしました。その後、当社グループは、香港にFOMMと合弁会社QFを設立し、2022年3月、QFからFOMMに対してEV「FOMM ONE」の製造委託発注を行いました。今後は、EV事業に注力し、早期黒字化を目指してまいります。

システムソリューション事業では、「FOMM ONE」を主軸にEV事業に注力してまいります。2022年3月に当社子会社QFからFOMMに対して「FOMM ONE」の製造発注委託を行っております。当社グループが発注した「FOMM ONE」は、2022年4月よりタイで製造されておりますが、完成次第順次、タイ国内での販売を行ってまいります。また、その後は、販売チャンネルを増やし、タイ以外の国での販売を目指します。

アイラッシュケア事業では、商材部門において、当連結会計年度（第23期）で発売予定だった同業他社向けの新たな化粧品を翌連結会計年度（第24期）で発売を予定しております。当該化粧品は、まつ毛美容のカテゴリーの中で、市場のニーズ・規模が日に日に高まっている種類のものであり、翌連結会計年度の業績に貢献できるものと考えております。サロン部門では、ユーザからの要望も高かった予約システムの一新を行い、利便性の向上を図り、集客数・来客数・リピート率の増加を目指します。また、ブライダル関係の事業者との業務提携を行い、相互の送客を開始します。今後も他業種との提携を進め、集客に力を注いでいきます。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に依っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要

な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,815	507,849
受取手形及び売掛金	43,113	40,858
商品及び製品	40,794	31,114
前払費用	5,538	8,500
その他	29,434	16,702
貸倒引当金	△33,642	△33,575
流動資産合計	878,054	571,450
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	＝	198,952
無形固定資産合計	＝	198,952
投資その他の資産		
差入保証金	25,477	20,443
投資有価証券	107,374	268,085
破産更生債権等	152,729	152,729
長期貸付金	－	25,000
その他	192	20
貸倒引当金	△152,729	△152,869
投資その他の資産合計	133,044	313,409
固定資産合計	133,044	512,361
資産合計	1,011,099	1,083,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	656
未払金	17,282	12,094
未払法人税等	5,477	4,352
預り金	3,378	2,708
その他	7,109	28,377
流動負債合計	34,681	48,189
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	-
繰延税金負債	-	22,423
その他	3,306	2,066
固定負債合計	303,306	24,490
負債合計	337,988	72,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,658,679
資本剰余金	1,992,526	2,241,494
利益剰余金	△3,782,570	△4,063,448
自己株式	△59,039	△59,086
株主資本合計	560,628	777,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	128,192
為替換算調整勘定	13,226	△26,413
その他の包括利益累計額合計	13,226	101,779
新株予約権	99,256	131,714
純資産合計	673,111	1,011,132
負債純資産合計	1,011,099	1,083,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	245,497	256,515
売上原価	59,108	64,348
売上総利益	186,389	192,166
販売費及び一般管理費	564,723	552,298
営業損失(△)	△378,334	△360,131
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	62	-
仮想通貨差益	3,250	-
助成金収入	20,086	16,994
為替差益	-	31,673
その他	1,266	163
営業外収益合計	24,678	48,839
営業外費用		
支払利息	174	157
為替差損	9,382	-
支払手数料	14,100	-
貸倒引当金繰入額	-	133
その他	10	96
営業外費用合計	23,667	388
経常損失(△)	△377,323	△311,680
特別利益		
新株予約権戻入益	-	32,973
特別利益合計	-	32,973
特別損失		
事業譲渡損	11,959	-
特別損失合計	11,959	-
税金等調整前当期純損失(△)	△389,282	△278,707
法人税、住民税及び事業税	2,836	2,310
法人税等合計	2,836	2,310
当期純損失(△)	△392,119	△281,017
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△140
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△392,119	△280,877

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△392,119	△281,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	128,192
為替換算調整勘定	5,403	△39,639
その他の包括利益合計	5,403	88,553
包括利益	△386,716	△192,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△386,716	△192,277
非支配株主に係る包括利益	-	△187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定				その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,409,711	2,001,735	△3,390,450	△58,994	962,002	-	7,823	7,823	32,574	-	1,002,399
当期変動額											
新株の発行											
新株予約権の発行									9,798		9,798
新株予約権の失効											
自己株式の取得				△45	△45						△45
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		△9,209			△9,209						△9,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△392,119		△392,119						△392,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							5,403	5,403	56,883		62,286
当期変動額合計	-	△9,209	△392,119	△45	△401,374	-	5,403	5,403	66,682	-	△329,288
当期末残高	2,409,711	1,992,526	△3,782,570	△59,039	560,628	-	13,226	13,226	99,256	-	673,111

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,409,711	1,992,526	△3,782,570	△59,039	560,628	-	13,226	13,226	99,256	-	673,111
当期変動額											
新株の発行	-	-			-						-
新株の発行(新株予約権の行使)	<u>248,968</u>	<u>248,968</u>			<u>497,936</u>				-		<u>497,936</u>
新株予約権の失効									△32,973		△32,973
自己株式の取得				△47	△47						△47
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減										92	92
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△280,877		△280,877						△280,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						<u>128,192</u>	△39,639	<u>88,553</u>	<u>65,431</u>	△92	<u>153,891</u>
当期変動額合計	248,968	248,968	△280,887	△47	217,010	<u>128,192</u>	△39,639	<u>88,553</u>	32,457	-	<u>338,021</u>
当期末残高	2,658,679	2,241,494	△4,063,448	△59,086	777,638	<u>128,192</u>	△26,413	<u>101,779</u>	131,714	-	<u>1,011,132</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△389,282	△278,707
為替差損益 (△は益)	9,382	△36,470
株式報酬費用	56,883	68,167
助成金収入	△20,086	△16,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,690	-
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払手数料	14,100	-
支払利息	174	157
新株予約権戻入益	-	△32,973
売上債権の増減額 (△は増加)	12,555	2,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,580	9,679
未収入金の増減額 (△は増加)	10,394	1,404
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,302	4,183
前払費用の増減額 (△は増加)	7,784	△2,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,006	△776
その他	6,290	△8,119
小計	△290,298	△291,090
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△174	△157
助成金の受取額	20,086	16,994
法人税等の還付額	-	2,453
法人税等の支払額	△2,100	△5,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,474	△277,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△109,068	-
貸付けによる支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	-	25,000
製造販売権の取得による支出	-	△193,753
その他	1,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,767	△218,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	9,798	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	195,200
新株予約権付社債の発行による収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	△45	△47
その他	△8,434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,318	195,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,010	16,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,934	△284,966
現金及び現金同等物の期首残高	883,750	792,815
現金及び現金同等物の期末残高	792,815	507,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、当連結会計年度において、早期黒字化のために、5G・AI等関連事業の立上げを目標といたしました。当連結会計年度中、5G・AI等関連事業の一環としてEV事業に参入することを決め、日本のEVメーカーであるFOMMと提携を行い、また、当社グループはFOMMから、FOMMが権利を有するEV「FOMM ONE」に関する世界の一部各国での独占的な販売権及び製造権を取得いたしました。その後、当社グループは、香港にFOMMと合弁会社QFを設立し、2022年3月30日、QFからFOMMに対してEV「FOMM ONE」の製造委託発注を行いました。今後は、EV事業に注力し、早期黒字化を目指してまいります。

システムソリューション事業では、「FOMM ONE」を軸にEV事業に注力してまいります。2022年3月に当社子会社QFからFOMMに対して「FOMM ONE」の製造発注委託を行っております。当社グループが発注した「FOMM ONE」は、2022年4月よりタイで製造されておりますが、完成次第順次、タイ国内での販売を行ってまいります。また、その後は、販売チャンネルを増やし、タイ以外の国での販売を目指します。

アイラッシュケア事業では、商材部門において、当連結会計年度（第23期）で発売予定だった同業他社向けの新たな化粧品を翌連結会計年度（第24期）で発売を予定しております。当該化粧品は、まつ毛美容のカテゴリーの中で、市場のニーズ・規模が日に日に高まっている種類のものであり、翌連結会計年度の業績に貢献できるものと考えております。サロン部門では、ユーザからの要望も高かった予約システムの一新を行い、利便性の向上を図り、集客数・来客数・リピート率の増加を目指します。また、ブライダル関係の事業者との業務提携を行い、相互の送客を開始します。今後も他業種との提携を進め、集客に力を注いでいきます。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に依っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	107,374	109,064	△1,689
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,374	109,064	△1,689
合計	107,374	109,064	△1,689

当連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	268,085	109,064	159,021
債券	-	-	-
小計	268,085	109,064	159,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	268,085	109,064	159,021

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	- 千円	- 千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	56,883千円	68,167千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2020年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 477,500
付与日	2020年7月27日

権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年7月11日～2030年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション事業」は、主にシステムの開発及び販売をしております。

「アイラッシュケア事業」は、主にまつ毛エクステンションの店舗経営及びまつ毛関連化粧品の企画及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システムソリュー ション事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,193	225,272	244,465	1,031	245,497	-	245,497
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,695	-	9,695	-	9,695	△9,695	-
計	28,889	225,272	254,161	1,031	255,193	△9,695	245,497
セグメント利益又は 損失(△)	△31,472	△108,209	△139,682	△73,991	△213,674	△164,660	△378,334
セグメント資産	178,321	339,898	518,219	1,473	519,692	491,406	1,011,099
セグメント負債	11,540	23,819	35,359	1,491	36,851	301,137	337,988
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△164,660千円は、セグメント間取引消去△9,695千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△154,964千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額491,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額301,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システムソリュー ション事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,200	224,315	256,515	-	256,515	-	256,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,200	224,315	256,515	-	256,515	-	256,515
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△65,882</u>	<u>△110,386</u>	<u>△176,269</u>	<u>△2,116</u>	<u>△178,385</u>	<u>△181,745</u>	<u>△360,131</u>
セグメント資産	<u>378,775</u>	<u>239,537</u>	<u>618,313</u>	<u>1,051</u>	<u>619,364</u>	<u>464,448</u>	<u>1,083,812</u>
セグメント負債	<u>25,833</u>	<u>15,285</u>	<u>41,118</u>	<u>2,522</u>	<u>43,641</u>	<u>29,038</u>	<u>72,679</u>
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△181,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額464,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額29,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	53円26銭	1株当たり純資産額	75円44銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△36円40銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△24円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日現在)	当連結会計年度 (2022年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	673,111	1,011,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	99,256	131,714
(うち新株予約権(千円))	(99,256)	(131,714)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	573,854	879,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,773,885	11,657,704

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△392,119	△280,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△392,119	△280,877
普通株式の期中平均株式数(株)	10,773,916	11,328,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社子会社であるQuantum FOMM Limited（以下「QF」という。）が株式会社FOMM（以下「FOMM」という。）とFOMMへの電気自動車（EV）の製造等委託発注を行うための「覚書」（以下「本覚書」という。）を締結すること及び、それに伴い資金の借入（以下「本件借入」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 本覚書の概要

本覚書は、2022年1月31日付「株式会社FOMMと電気自動車の販売・製造にかかる基本合意書締結に関するお知らせ」のなかでお知らせしたQFとFOMMとの間で締結したFOMMが開発する電気自動車等の製造及び販売に関する基本合意書に基づき、QFがFOMMに対して電気自動車（EV）の製造等を委託するための個別契約です。

本覚書に基づき、当社グループは、2022年4月より電気自動車（EV）「FOMM ONE」の製造に着手し、完成次第、順次販売を行ってまいります。

2. 資金の借入の理由

本覚書に基づき、QFからFOMMに対して支払う電気自動車（EV）「FOMM ONE」の製造等を委託するために必要な資金の一部を調達するためのものです。

3. 本件借入の概要

- ① 借入先 First Link Inc Limited
- ② 借入金額 400百万円
- ③ 借入実施日 2022年3月29日
- ④ 返済期限 2022年6月29日（貸主から弁済の請求が無い場合、同様の条件で3カ月自動的に延長される。）
- ⑤ 返済方法 期日一括返済
- ⑥ 借入金利 5.0%（固定）
- ⑦ 担保の有無 無
- ⑧ 当社との関係 資本関係 当社の発行済株式の18.6%を保有しております。※
人的関係 該当事項はありません。
取引関係 該当事項はありません。
関連当事者へ該当する事項 実質的な当社の主要株主であります。※※

※ First Link Inc Limitedの提出した2022年2月2日付「大量保有報告書・変更報告書」によれば、同社は、当社の株式2,177,874株を保有する実質的な主要株主となりますが、当社としては、同年3月8日付「主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のなかでお知らせしたとおり、当社の株主名簿をもとに各株主の持株数等を認識しております。

※※当社では、関連当事者との取引に関しては、社内にてその相当性について審議・検証する体制を整備しております。当該取引の目的が、EV事業を進める上で、必要不可欠であり、当社グループの今後の業績回復を目指すにあたり、その必要性は高いと判断し、その相当性は妥当であると判断しております。また、本件借入について、市場金利等との乖離が大きくないことを確認し、借入に関する条件等を決定しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,829	152,660
売掛金	3	4,400
前払費用	2,326	1,934
未収入金	77,677	586
短期貸付金	1,228	-
その他	19,726	2,264
貸倒引当金	△83,699	△27
流動資産合計	354,093	161,817
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	361,268	361,268
関係会社長期貸付金	1,220,812	1,436,838
長期貸付金	-	25,000
関係会社長期未収入金	-	85,452
差入保証金	10,389	9,432
破産更生債権等	152,729	152,729
その他	10	10
貸倒引当金	△1,245,898	△1,230,317
投資その他の資産合計	499,310	840,412
固定資産合計	499,310	840,412
資産合計	853,403	1,002,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	34,946	34,277
未払法人税等	3,164	1,210
仮受金	13	13
預り金	1,000	530
流動負債合計	39,125	36,030
固定負債		
関係会社長期借入金	45,773	-
転換社債型新株予約権付社債	300,000	-
固定負債合計	345,773	-
負債合計	384,898	36,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,711	2,658,679
資本剰余金		
資本準備金	1,425,911	1,674,879
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	2,001,735	2,250,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,983,159	△4,015,812
利益剰余金合計	△3,983,159	△4,015,812
自己株式	△59,039	△59,086
株主資本合計	369,248	834,484
新株予約権	99,256	131,714
純資産合計	468,505	966,199
負債純資産合計	853,403	1,002,230

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,818	48,000
売上原価	12,291	-
売上総利益又は売上総損失(△)	△7,473	48,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,550	30,600
給料及び手当	11,962	23,138
退職給付費用	226	-
株式報酬費用	56,883	68,167
販売促進費	2,226	-
賃借料	5,532	6,102
支払手数料	56,411	76,010
貸倒引当金繰入額	-	1,642
その他	18,534	15,849
販売費及び一般管理費合計	187,328	221,511
営業損失(△)	△194,802	△173,511
営業外収益		
受取利息	8	3
為替差益	-	8,408
雑収入	26	46
仮想通貨差益	18	-
貸倒引当金戻入額	-	100,895
営業外収益合計	53	109,353
営業外費用		
支払利息	3,068	257
支払手数料	14,100	-
為替差損	211	-
雑損失	3	-
営業外費用合計	17,384	257
経常損失(△)	△212,132	△64,415
特別利益		
新株予約権戻入益	-	32,973
特別利益合計	-	32,973
特別損失		
貸倒引当金繰入額	234,475	-
関係会社株式評価損	65,268	-
特別損失合計	299,744	-
税引前当期純損失(△)	△511,877	△31,441
法人税、住民税及び事業税	951	1,210
法人税等合計	951	1,210
当期純損失(△)	△512,828	△32,652

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△3,470,331	△3,470,331	△58,994	882,122	32,574	914,696
当期変動額										
新株の発行										-
新株予約権の行使									9,798	9,798
新株予約権の失効										
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△45	△45	-	△45
当期純損失(△)	-	-	-	-	△512,828	△512,828	-	△512,828	-	△512,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	56,883	56,883
当期変動額合計	-	-	-	-	△512,828	△512,828	△45	△512,873	66,682	△446,191
当期末残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△3,983,159	△3,983,159	△59,039	369,248	99,256	468,505

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△3,983,159	△3,983,159	△59,039	369,248	99,256	468,505
当期変動額										
新株の発行	248,968	248,968		248,968				497,936		497,936
新株予約権の行使									-	-
新株予約権の失効									△32,973	△32,973
自己株式の取得							△47	△47		△47
当期純損失(△)					△32,652	△32,652		△32,652		△32,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									65,431	65,431
当期変動額合計	248,968	248,968	-	248,968	△32,652	△32,652	△47	465,236	32,457	497,694
当期末残高	2,658,679	1,674,879	575,824	2,250,703	△4,015,812	△4,015,812	△59,086	834,484	131,714	966,199

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、引き続き、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、「FOMM ONE」を主軸にEV事業に注力してまいります。2022年3月に当社子会社QFからFOMMに対して「FOMM ONE」の製造発注委託を行っております。当社グループが発注した「FOMM ONE」は、2022年4月よりタイで製造されておりますが、完成次第順次、タイ国内での販売を行っております。また、その後は、販売チャンネルを増やし、タイ以外の国での販売を目指します。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果に依っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (2022年5月26日付)

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年5月26日付)

① 新任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
NEIL ADAM NASTANSKI	—	新任

(注) NEIL ADAM NASTANSKI氏は社外取締役候補者であります。

② 新任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役)

氏名	現役職名	
石川 和男	—	新任
大下 良仁	—	新任

(注) 石川和男、大下 良仁の各氏は社外取締役候補者であります。

③ 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
邵 贇	代表取締役社長	再任
村山 雅経	取締役管理部長	再任
TUNG Chun Fai	取締役	再任

④ 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役)

氏名	現役職名	
荒井 裕樹	監査等委員である取締役 (社外取締役)	再任

(注) 荒井裕樹氏は社外取締役候補者であります。

⑤ 退任予定取締役

退任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名
山下 幹和	取締役

退任予定の取締役 (監査等委員である取締役)

氏名	現役職名
Michael Brooke	監査等委員である取締役 (社外取締役)
澁谷 耕一	監査等委員である取締役 (社外取締役)